

実施計画書

令和2年度～令和4年度

令和2年 7月

佐倉市

目次

【Ⅰ．実施計画の概要】

1. 総合計画の概要	1
◆総合計画の構成と期間	1
◆施策体系図	2
2. 実施計画の目的と期間	3
3. 実施計画の構成	3
4. 人口推計	3
5. 今後の財政推計	4
6. 実施計画の事業費概算	5

【Ⅱ．事業計画】

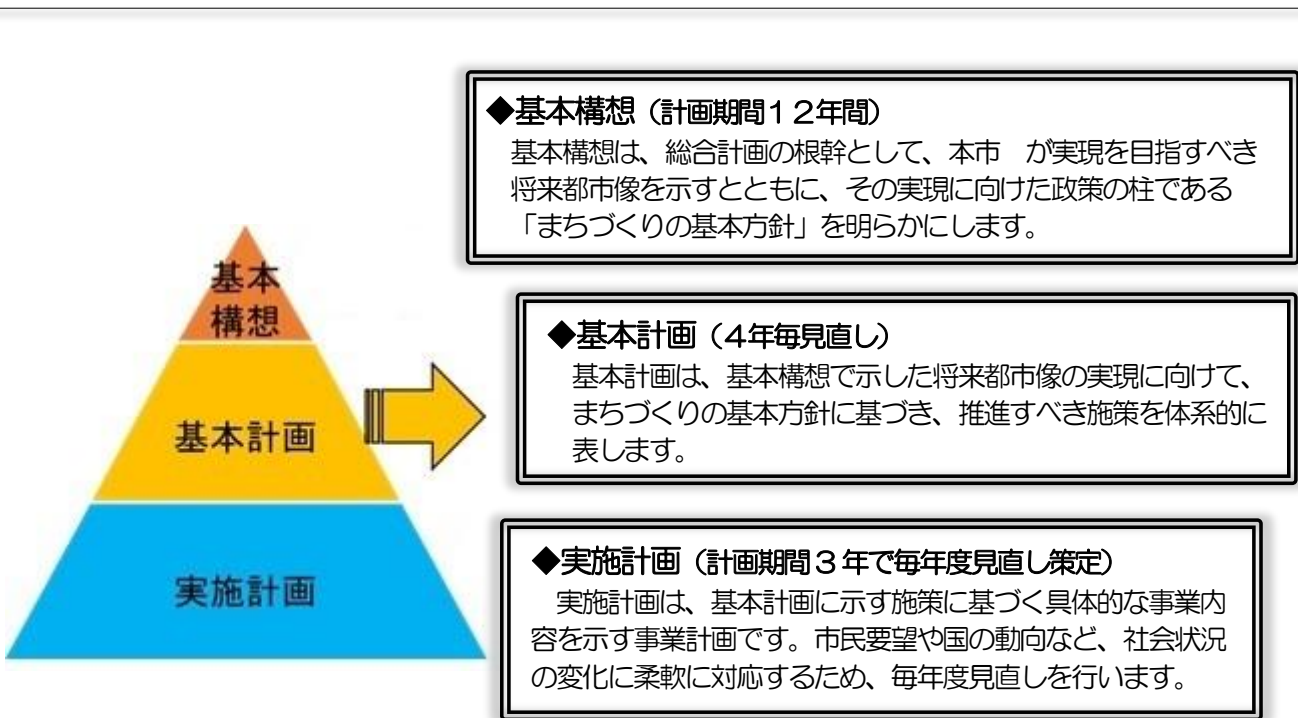
第1章 ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち	1-1
第2章 人と自然が調和した安心して暮らせるまち	2-1
第3章 地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち	3-1
第4章 豊かな心を育み笑顔あふれるまち	4-1
第5章 市民とともに創る多様性のある持続可能なまち	5-1

I. 実施計画の概要

1. 総合計画の概要

◆総合計画の構成と期間

第5次佐倉市総合計画後期基本計画は令和元年12月16日に佐倉市議会の議決を経ました。
 第5次佐倉市総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構成となっています。



	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
基本構想	基本構想（12年間）（2020～2031）											
基本計画	前期基本計画（4年間） （2020～2023）			中期基本計画（4年間） （2024～2027）				後期基本計画（4年間） （2028～2031）				
実施計画	第1次実施計画 （2020～2022）	第2次実施計画 （2021～2023）	第3次実施計画 （2022～2024）	第4次実施計画 （2023～2025）	第5次実施計画 （2024～2026）	第6次実施計画 （2025～2027）	第7次実施計画 （2026～2028）	第8次実施計画 （2027～2029）	第9次実施計画 （2028～2030）	第10次実施計画 （2029～2031）	第11次実施計画 （2030～2031）	第12次実施計画 （2031）

計画終了年次は2031年度ですが、3年間の計画として作成

◆ 施策体系図

第1章

「ともに支え合い誰もがいきいきと暮らせるまち」

～福祉・健康・子育て～

1. 地域福祉
2. 子育て支援
3. 高齢者福祉
4. 障害者福祉
5. 健康づくり

第4章

「豊かな心を育み 笑顔あふれるまち」

～教育～

1. 学校教育
2. 教育環境
3. 生涯学習
4. 青少年健全育成
5. スポーツ振興
6. 高等教育機関等との連携

第2章

「人と自然が調和した安心して暮らせるまち」

～都市基盤・住環境～

1. 都市計画・公共交通
2. 住宅・住環境
3. 道路環境
4. 公園・緑地整備
5. 上下水道
6. 消防・防災
7. 防犯・交通安全
8. 市民相談・結婚支援
9. 環境保全

第5章

「市民とともに創る多様性のある持続可能なまち」

～市民参加・自治体運営～

1. コミュニティ
2. 平和・国際化
3. 情報発信・共有、広聴
4. 人権・男女平等参画
5. 行財政運営
6. 資産管理

第3章

「地域の資源を活かした活力と賑わいのあるまち」

～産業・観光・文化～

1. 商工業振興
2. 農業振興
3. 観光振興
4. 文化・芸術振興

2. 実施計画の目的と期間

実施計画は、基本計画に示す施策に基づく具体的な事業内容を示す事業計画です。実施計画の計画期間は、令和2年度から令和4年度までの3年間です。国の動向や市民要望など、社会状況の変化に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行います。

3. 実施計画の構成

- 施策体系：まちづくりの目標(各章)ごとに施策の体系を示しています。各章は、複数の施策で構成されており、施策を推進するための基本的な考え方を基本方針として示しています。
- 事業：施策体系に示した基本方針に関連する具体的な事業を示しています。各事業については、事業名称、担当課、令和4年度までの年度計画と事業費の見込額について示しています。見込額は財政状況や事業の進捗状況などにより、変更になる場合があります。また、本計画には含まれていない事務事業もあることから、各年度の計画事業費の合計は本市全体の予算額とは異なります。
- 活動指標・成果指標：指標値は、当該施策の進捗状況を測るため、各年度の目標値を示し、実施計画期間中の進捗を把握するものです。

4. 人口推計

佐倉市人口ビジョン（令和2年3月改定）によりますと、本市の総人口は、令和4年には令和1年比で約2千800人減少し、年齢3区分別人口では少子高齢化が進行し、高齢化率は33%を超える見通しとなっています。

将来人口

単位：上段(人)

区分 \ 年次	令和1年 (12.31実績)	令和2年 (推計)	令和3年 (推計)	令和4年 (推計)
年少人口 (0～14歳)	19,543 (11.2%)	19,186 (11.0%)	18,750 (10.8%)	18,190 (10.6%)
生産年齢人口 (15～64歳)	100,325 (57.3%)	98,996 (56.8%)	97,975 (56.5%)	97,087 (56.4%)
老年人口 (65歳以上)	55,177 (31.5%)	56,038 (32.2%)	56,560 (32.6%)	56,952 (33.1%)
総人口	175,045	174,220	173,285	172,229

注1)出生率と純移動率（年齢別の人口に占める社会増減数の比率）が現状で推移すると過程した基準ケースでの推計結果です。

注2) 端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

5. 今後の財政推計

行政の課題に対応するためには、財源の確保が必要となります。前期基本計画の計画期間である 2023 年度までの財政推計では、市税収入は横ばいで推移するものの、扶助費や人件費等の増加により、市の財政状況の悪化が見込まれます。これまで、公共施設のファシリティマネジメントに代表される経費削減策や企業誘致等の歳入確保に取り組んできましたが、これまでの取組に加え、今後さらに、A I や I o T を活用した業務効率化等による歳出抑制と市税などの自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。

【普通会計における財政推計】

○歳入

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
市税	24,381	24,351	23,795	23,892	23,958
地方交付税	1,850	1,890	2,330	2,280	2,260
その他一般財源	4,117	4,146	4,484	4,484	4,484
一般財源計	30,348	30,387	30,609	30,656	30,702
分担金・負担金	431	180	180	179	179
使用料・手数料	852	713	713	713	713
国・県支出金	11,063	12,498	12,742	12,995	12,995
繰入金	1,786	1,500	1,500	1,500	1,500
繰越金	2,257	2,743	1,939	1,871	1,682
地方債	3,563	3,225	2,924	2,536	2,536
その他	657	605	605	605	605
歳入計	50,957	51,851	51,212	51,055	50,912

○歳出

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費	8,383	9,101	9,162	9,223	9,285
扶助費	12,131	12,444	12,769	13,106	13,106
公債費	2,878	2,915	2,811	2,853	2,880
義務的経費計	23,392	24,460	24,742	25,182	25,271
物件費	7,799	6,936	6,936	6,936	6,936
維持補修費	535	518	518	518	518
補助費	5,745	5,780	5,728	5,728	5,728
繰出金他(経常的)	4,908	5,045	5,183	5,326	5,326
経常経費計	42,379	42,739	43,107	43,690	43,779
積立金	1,129	1,371	970	935	841
投資的経費	4,355	5,440	4,904	4,386	4,386
その他	350	359	359	359	359
歳出計	48,213	49,909	49,340	49,370	49,365
歳入－歳出	2,745	1,941	1,873	1,684	1,547
財政調整基金の残高	4,846	4,717	4,186	3,622	2,963

※人件費：2020年度からは会計年度任用職員に係る影響額として、約8.7億円(賃金(物件費)から給与(人件費)への移行額約7.4億円(2017決算額)、会計年度任用職員移行による増額約1.3億円)の増額を見込んでいます。

6. 実施計画の事業費概算

(単位：千円)

章	年度 予算区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費
第1章	一般会計	8,208,586	7,569,054	7,307,360	23,085,000
	(構成比)	29.32%	28.55%	28.71%	28.87%
	特別会計	1,184,214	1,152,593	1,158,377	3,495,184
	(構成比)	19.36%	16.90%	16.85%	17.64%
第2章	一般会計	8,628,017	8,108,740	7,573,397	24,310,154
	(構成比)	30.81%	30.59%	29.75%	30.40%
	特別会計	4,910,235	5,646,045	5,693,501	16,249,781
	(構成比)	80.27%	82.78%	82.84%	82.03%
第3章	一般会計	1,256,398	1,139,305	1,091,812	3,487,515
	(構成比)	4.49%	4.30%	4.29%	4.36%
	特別会計	7,317	6,673	5,926	19,916
	(構成比)	0.12%	0.10%	0.09%	0.10%
第4章	一般会計	4,834,795	4,872,448	4,548,134	14,255,377
	(構成比)	17.27%	18.38%	17.87%	17.83%
第5章	一般会計	5,072,442	4,818,711	4,933,328	14,824,481
	(構成比)	18.12%	18.18%	19.38%	18.54%
	特別会計	15,165	15,165	15,165	45,495
	(構成比)	0.25%	0.22%	0.22%	0.23%
合計	一般会計	28,000,238	26,508,258	25,454,031	79,962,527
	(構成比)	100%	100%	100%	100%
	特別会計	6,116,931	6,820,476	6,872,969	19,810,376
	(構成比)	100%	100%	100%	100%

※ 人件費は含んでいません。

※ 第1章の特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計予算による各事業費が該当します。

※ 第2章の特別会計は、災害共済事業特別会計予算、水道事業会計予算、下水道事業会計予算による事業費が該当します。

※ 第3章の特別会計は、農業集落排水事業特別会計予算による各事業費が該当します。

※ 第5章の特別会計は、国民健康保険特別会計予算の事業費が該当します。